

第 65 期 決 算 公 告

平成28年10月18日

東京都江東区亀戸六丁目57番19号
丸宇木材市売株式会社
代表取締役社長 押本雅壽

貸借対照表

(平成28年7月31日 現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,352,497	流 動 負 債	2,699,290
現金預金	2,121,685	支払手形	354,320
受取手形	343,885	買掛金	255,502
売掛金	529,811	前受金	162
商品	339,071	短期借入金	1,770,000
貯蔵品	400	一年以内返済長期借入金	160,000
前渡金	3,130	未払金	31,274
未収金	6,746	未払法人税等	50,362
前払費用	8,396	未払消費税等	9,688
繰延税金資産	16,459	預り金	15,478
その他	946	未払費用	401
貸倒引当金	△18,035	前受収益	32,099
固 定 資 産	4,370,880	賞与引当金	20,000
有 形 固 定 資 産	3,744,534	固 定 負 債	1,312,911
建物	971,814	長期借入金	355,000
建物付属設備	57,884	預り保証金	363,907
構築物	89,746	退職給付引当金	150,088
機械装置	86,181	役員退職慰労引当金	47,880
工具器具備品	6,702	繰延税金負債	396,035
土地	2,486,925	負債の部 合計	4,012,201
山林	45,277	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	16,069	株 主 資 本	3,711,176
電話加入権	2,434	資 本 金	423,850
ソフトウェア	5	利 益 剰 余 金	3,287,326
水道施設負担金	13,629	利益準備金	105,962
投資その他の資産	610,276	その他利益剰余金	3,181,364
長期預金	40,000	建設積立金	1,448,000
出資金	8,639	別途積立金	590,000
投資有価証券	50	圧縮記帳積立金	305,250
関係会社株式	426,000	特別償却準備金	59,217
差入保証金	3,227	特別勘定積立金	671,998
保険積立金	115,386	繰越利益剰余金	106,897
破産更生債権	13,658	純資産の部 合計	3,711,176
従業員長期貸付金	14,100	負債・純資産の部合計	7,723,378
長期前払費用	2,499		
貸倒引当金	△13,284		
資産の部 合計	7,723,378		

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、取得原価は総平均法により算定)

② 時価のないもの……総平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法。

無形固定資産

定額法。ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸し倒れによる損失に備えて一般債権については過去の貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、簡便法(在籍する従業員について期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)の計算による当期末の退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) ヘッジ会計の方法

金利スワップについてヘッジ会計(繰延法)を適用している。なお、金利スワップ特例処理の要件を満たすものについては当該処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式847,700株

(2) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払い額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 10月15日 定時株主総会	普通株式	42,385	50	平成27年 7月31日	平成27年 10月16日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 10月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,385	50	平成28年 7月31日	平成28年 10月19日

3. その他の事項に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。